

現代社会を読み解く

—「リアル密接社会」の構築に向けて—

Understanding Modern Society

—Toward the construction of "society in close contact with reality"—

竹元 秀樹 Hideki Takemoto

(現代マネジメント学部)

抄 録

現代社会の実相の明確化については、これまで多くの学者が取り組んできた研究作業である。これからの社会の規範的方向性を探求するうえで、現代社会の背景的構造を正確に把握することは重要である。その作業を前提にして、これからの社会のあるべき姿を構想し、実現するための政策を立案して実践する。そして、その結果の効果分析を行い、効果が社会に与える影響を把握する。すなわち、最初の背景的構造の把握という研究作業に戻り、その後はあるべき姿の構想、そして実現のための政策の立案・実践という同じ循環をたどる。この循環を繰り返すことによって、社会改善の道へとつなげていく。いわゆる、「ある論（構造論）→べき論（規範論）→できる論（政策論）」の循環の繰り返しである。本稿では、「べき論」の水準まで論じることを目指し、現代社会の規範的方向性の提示を試みるものである。

本稿では、まず第二次世界大戦後の日本社会の背景的構造の明確化に取り組む。その過程において、鍵となる考察は、一般化された時期の区分とその呼称が構築してきた社会像のイメージを批判的にとらえなおすことである。「高度成長期」→「安定成長期」→「低成長期」と戦後の経過が一般的に説明されるが、この言説がつくりだしてきた社会イメージを再考して、正確な社会像の明確化に取り組む。そして、その延長線上に現代社会におけるあるべき集団化の方向性を導出する。さらに、デイヴィッド・リースマンの「社会性格論」に依拠して、その方向性の妥当性を検証する。結論として、「個人主義の再構築とそれを基盤にした『リアル密接社会』の構築」を目指すことを提示する。

キーワード

本来あるべき姿の個人主義 (individualism as it should be)

リアル密接社会 (society in close contact with reality)

内部指向型 (inner-directed type)

目 次

- 1 はじめに
- 2 高度成長期——“モノ”の時代
- 3 疑似成長期——“マネー”の時代
- 4 停滞（不安定）期——“ヒト”の時代
- 5 リースマンからの示唆
- 6 おわりに

1 はじめに

現在、私たちが身をおいている現代社会とは、どのような社会なのだろうか。社会は、それまでの社

会の積み重ね（連続性）によって構築されるため、現代社会を読み解くためには、過去の社会の動きや仕組みを理解することが鍵要因になることは自明で

ある。

第二次世界大戦後、世界の先進工業国は経済成長を成しとげるが、なかでも日本は「東洋の奇跡」といわれるほどの高度経済成長を実現する。資本主義社会において、社会の流れを把握するためには、経済の推移を押さえることが必要である。経済の状況によってつくられる社会の動きや仕組みは、私たちの生活と密接に関係しており、価値観の形成にも影響をあたえるからである。

戦後の日本においては、経済成長率の推移から大きく三つの時期に分けて語られることが一般化している。第一期は、戦後10年経ってから第一次オイルショックまでの時期で、「高度成長期」と呼ばれることが定説化している。第二期と第三期の期間や呼称については研究者や専門家によって違いはあるが、第一次オイルショックからバブル経済の崩壊までを第二期として「安定成長（中成長）期」と呼び、バブル経済の崩壊から現在にいたるまでを第三期として「低成長期」と呼ぶことが多い⁽¹⁾。

これらの言説がつくりだす社会のイメージは、実際の社会との乖離をうみだし、社会の流れを正確に把握するうえで障壁と成りうる。第二期は、本当に安定していたのだろうか。第三期に成長という言葉が入ることに違和感はないだろうか。本稿では、第一期は「高度成長期」として一般的な呼称を設定するが、第二期は「疑似成長期」、第三期は「停滞（不安定）期」と設定して、各時期の社会の内実を明らかにする。そして、その社会の連続性の先に、現代社会の実像を描き出すことを目指すものである。

2 高度成長期——“モノ”の時代

2.1 工業化による社会変容

「高度成長期」は、1955年に始まり第一次オイルショックが起こった1973年まで続いた。この時期は工業化が急激に進展して、経済成長率は平均すると9%台の高水準で推移する。「高度成長期」初期の1950年代後半には、「三種の神器」という言葉が流行するが、これは家電製品の白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫を指すものである。これらをそろえることが豊かさの基準になるが、生活必需品としての家電製品（耐久消費財）が各家庭に普及していなかったために、作れば売れる時代であった。1960年代半ばになると、モノに対する購入意欲は、「新三

種の神器」と呼ばれたカラーテレビ・クーラー・自家用車へと拡大していく。

工業製品に対する消費欲求の拡大状況を一つの背景にして、また戦後の社会インフラの再構築の過程において、重化学工業化が進展したが、この工業化とともに起こった「社会移動⁽²⁾」を起点にして、新しい社会の流れが形成される。

「社会移動」には「階層間移動」と「地域間移動」の二種類があるが、前者の「階層間移動」の大きな柱となったのは、農業従事者から賃金労働者への職業移動である。農作業の効率化などを推進することにより生まれた余剰労働力を、工業化へ投入するという、当時の国家政策にそった動きでもあった（見田 2006: 77-8）。京浜・中京・阪神・北九州地区などの工業地帯で働く工場労働者（ブルーカラー層）、そして都市部で働く事務労働者（ホワイトカラー層）が一挙に増大する。

この動きにあわせて顕在化したのが、地方から都会へと居住地域が変わる「地域間移動」である。とくに東京圏・大阪圏・名古屋圏への人口集中が進行するが、いわゆる大規模化・集中化の大きな社会の流れが形成されていったのである。この流れは、1980年代に入ると、「階層間移動」がホワイトカラー層へ、「地域間移動」が東京圏へと一極集中化する傾向へ姿を変える。そして、その勢いはいまだに衰えることを知らない。

2.2 文化の視点からの社会実相

文化の視点から、「高度成長期」をながめてみたい。戦後の日本の文化形成に、大きな影響をあたえたのが、欧米文化、とくにアメリカ文化であった。

当時、情報を収集する方法は、現在のインターネットが普及した環境と比べると、限定されていたといえる。テレビ・ラジオ・映画や新聞・雑誌・書籍による、媒体制作側からの一方向的な情報提供に収集側は依存しており、現在のようにインターネットを駆使して、収集側が自分のほしい情報のみを取りにいけるような、提供側との双方向の関係は成立していない。情報提供側が提示するライフスタイルに、人びとが引き寄せられていく状況が形成された。

そのために、「アイビールック」などで代表される画一的な若者文化が誕生する。画一的な若者文化で追記しておかなければいけないのは、1970年代にテレビCMによってつくられだされた社会現象——「ケンとメリー」現象である。日産の4代目スカイライ

ンのCMに登場するケンとメリーが作り出す愛の世界観は、BUZZが歌ったCMソングの調べに乗って、若者のあこがれの対象となる。車は「新三種の神器」の一つであるが、「三種の神器」からすると、よりストーリー性をともなったモノに変容したことが確認できる。

当時の人びとは、「高度成長期」の大きな社会の流れを何ら疑うことなく無自覚に受容して、あらゆるものが成長する高揚感のなかで時代をすごす。多くの若者が、あたりまえのごとく流行に夢中になり、そのような自分の姿を客観視できない時代であった。都会へのあこがれ、アメリカ文化へのあこがれ、そしてそのあこがれがうみだす夢や目標に向かって、画一的な土俵の上で競争に明け暮れていたのかもしれない。それは、「三種の神器」「新三種の神器」や「アイビールック」のように、モノに対する執着が強い時代でもあった。現代のように価値観が多様化していなかったため、同じ価値観のなかで競い合っており、個人の目標の実現に邁進していたと説明できる。

「高度成長期」の工業化とともに資本主義による社会化も進展したが、資本主義社会の特徴である自由競争の原理が個人間にも浸透していったことが推測できる。そこでは、人びとが同質感や一体感を共有しながら競い合う心地よさが存在していたのではないだろうか。

2.3 二つの大きな社会の流れ

戦後、今日まで衰えることを知らずに、時代を追うごとに強くなっている社会の流れがある。それは、「個人主義化」と「情報社会化」である。その流れが、経済の動きと絡み合っており、時代に応じて顔を変えて、その時期の特徴として姿をあらわす。

本稿では、「個人主義化」を、個人の権利や自由を尊重して、個人の意義や価値を認め、個人が確立することを重視する考え方がひろまっていくことと定義する。「個人主義」というと、他人のことをいっさい顧みないで自分のことだけを考えて行動する「利己主義（エゴイズム）」の意味を含めて使われることがあるが、本稿では「個人主義」に「利己主義」の意味は含めず、それぞれを区別して使う。

「情報社会化」とは、一般的には、「高度成長期」に進化した工業社会のつぎにくる大きな社会の流れとして説明され、モノに代わって、情報・知識・サービスが重要な役割を果たす社会へ移行することをいう（Bell 1973; 見田 1996; 遠藤 2017）。ただ、

本稿ではもう少し広い意味でとらえる。新聞・雑誌などの印刷媒体に加え、戦後はテレビ・ラジオなどの電子媒体が普及して、いわゆるマス・コミュニケーションの発達により、情報が大衆に一気にそして早く行き渡るようになる。さらに、携帯電話やインターネットの普及により、情報は人びとが生活していくうえで不可欠なものになる。このように、「情報社会化」とは、情報が社会の動きや仕組みを新しく作ったり変えたりしていくことを意味するものとして定義する。

「高度成長期」は、戦後民主化の道を歩み始めた日本において、この二つの潮流が始動して、徐々にその流れが強くなっていた時期である。「高度成長期」の末期には、「一億総中流社会」といわれるぐらいに、日本国民の大多数が、自分は中流（中産）階級に属するという意識をもつようになる。国民の大多数が安定した生活を可能にしたことにより、自己確立への余裕が生まれ、この時期は「個人主義化」の流れが確実に強くなる。

2.4 他人との関係性

「高度成長期」が、モノを入手することによりあこがれを実現して、そのために同じ土俵で競争する時代であるなら、他人との関係性については、どのように説明できるのであろうか。自分のあこがれを実現するためには、他人から多少色々といわれても突き進むしかない。ましてや、あこがれの対象はモノであり、関心事の対象は“ヒト”より“モノ”のほうが優先されていた。一方で、自分のあこがれを実現するためには、他人との関係を良好に保つことも大事であるが、このようなジレンマはどのように解消されていたのであろうか。

この時期は、家庭、学校、会社、町内会・自治会などの中間集団が、漸次都会を中心に崩壊しつつあったとしてもまだ機能していた。人と人との信頼関係を基盤におく相互主義的な価値観や倫理観が残っていたのである。個人は、このような組織や集団に守られて、一人ひとりが孤立せず、社会にむきだしになっていなかった。また、「高度成長期」の上昇気流が、あこがれを追求することについて否定しない雰囲気醸成していた。このように、他人との関係構築に現在ほど強く気を使うことなく、自分が目指す方向へ進むことができたのである。

「高度成長期」は、“レーダー”の機能は必要であったとしても、それ以上に“羅針盤”の機能を発

揮させることの方が要請されていた時代であったといえるのではないだろうか。換言すれば、周囲のまなざしに気を配ることよりも、自分の方向性を見定めて突き進むことが許容される時代であった。

3 疑似成長期——“マネー”の時代

3.1 成長と停滞の端境期

「疑似成長期」は、第一次オイルショックが起こった1973年から、バブル経済が崩壊した1991年までの期間を指す。三つの時期のなかでは、社会の内実を説明するのにもっとも苦慮する時期であるが、それは二つの顔をもっているからである。

「疑似成長期」の経済成長率は、平均すると4%台の水準で推移した。「高度成長期」の9%台ほどの高水準ではないが成長を持続したために、この時期は「安定成長期」と一般的にいわれる。経済成長率の数値だけをみると確かに安定しているようにみえるが、社会の内実は安定していたのであろうか。本来はそうではないのに、安定した成長が続いていると勘違いさせるような社会の流れが形成されていたのではないだろうか。本稿で「疑似（見せかけの）成長期」という呼称を使うのは、このような疑問がぬぐいきれないからである。いまの日本社会の不安定な状況を見るにつけ、この時期、とくに1980年代の社会の動きを正確に把握することが、その後の社会の連続性の先にみえる地平を把握するうえで重要となる。

この時期は、「高度成長期」と「停滞（不安定）期」の間にはさまっているが、社会の連続性の視点から、この時期は二つのとらえ方ができる。第一のとらえ方は、「疑似成長期」を経済成長の高度期のあとに訪れた安定期であったとの立場に立ち、「高度成長期」の延長線上にあるととらえ、その連続性を強調するものである。第二は、「停滞（不安定）期」を導いた前段階の時期であったというとらえ方で、バブル経済崩壊後にくる停滞状況との連続性を強調する考え方である。どちらの立場に立つかは、議論が分かれるところであるが、この時期の実態を理解できているかどうかで、とらえ方が違ってくる。

経済成長という視点からは、第一の立場をとることが自然である。すなわち、「高度成長期」が始まった1955年からバブル経済が崩壊する1991年までを、「経済が安定して成長を持続した時期である」とするとらえ方である。この区分の仕方には、バブル経済

の崩壊を機に、その前後で「成長」対「停滞」、あるいは「安定」対「不安定」という対立軸の存在が前提にある。

当時は、日本国民のほとんどがこのとらえ方をしていたはずである。「疑似」とはいつでも、平均して4%台の経済成長率を記録した時期であり、この時期の後半はバブル経済が発生した。いまだからこそ、「あの時期は異常だった」と振り返ることができるが、当時はごく当たり前に（無自覚に）バブルの状況を受け入れ、人びとは日常生活を送っていた。一般の人びとは「研究者」ではなく、毎日の生活に追われている「生活者」である。生活の裏側で繰り広げられている経済の真の動きを正確に知るよしもなく、大きな社会の流れに乗って、日々の暮らしの中で一喜一憂しているのである。給与水準が下がる、土地の価格が下がるなど、思ってもいかなかったはずである。

ところが、バブル経済が崩壊してすぐではないが、1990年代の中ごろから雲行きがおかしくなってくる。会社の売上げが徐々に落ちてきて、年収が前年比より下がる時期を迎え、コスト削減の嵐が吹き荒れることになる。前述したとおり、バブル経済の崩壊を機に、その前後で成長対停滞あるいは安定対不安定という対立軸が成立するのである。経済成長率をみても、バブル経済崩壊後は、マイナス成長を時々記録するようになり、平均すると0%台で推移する。バブル経済崩壊以前に、マイナス成長を記録したのは、第一次オイルショックが発生した翌年の1974年のみだったので、いかに不安定な時期が訪れたかが理解できる。三つの時期の経済成長は、〈高度成長期：9%台→疑似成長期：4%台〉→停滞（不安定）期：0%台と推移し、バブル経済の崩壊を機に停滞したと説明できるのである。

3.2 「過信」という落とし穴

ただ、「疑似成長期」の実態が分かれば分かるほど、第二の立場に傾斜していく。すなわち、「疑似成長期」は「停滞（不安定）期」を導いた前段階の時期であり、「停滞（不安定）期」との連続性を強調するとらえ方である。

1973年に第一次オイルショックが発生して、世界中が経済混乱におちいるが、日本でも1974年に経済成長率が戦後初めてマイナスを記録して、「高度成長期」は終焉を迎えた。しかし、1970年代後半日本経済は底堅い動きをみせて、省エネルギーによる合

理化・効率化の推進などにより、いち早く第一次オイルショックの影響から立ち直るのである。

1979年には『ジャパン・アズ・ナンバーワン——アメリカへの教訓』（Vogel 1979=1979）が出版される。著者のエズラ・F・ヴォーゲルは、日本が高度成長を成しとげた要因を、政治・経済・社会・教育などのさまざまな分野から分析し、「分厚い記述」によって明らかにしている。出版当時、日本で70万部を超えるベストセラーとなるが、日本人としては戦後取り組んできたことが間違っていなかったことを再評価できる機会があたえられたといえる。戦後圧倒的な存在であったアメリカに「追いつけ追い越せ」で取り組んできた日本が、1980年代に自動車や半導体の分野で世界のトップに躍り出たのである。

しかし、ここからが日本の正念場であった。日本は、トップの座に相応する品格と戦略眼を身につけることができたのであろうか。残念ながら日本を待ち受けていたのは、「過信」という落とし穴であった。1980年代の日本は、経済の繁栄ぶりに過信が生じ危機感が欠如して、自己変革ができなかった時代であったといえる。ヴォーゲルは『ジャパン・アズ・ナンバーワン』のなかで、日本が世界のリーダーとしての役割を果たすためには、「おのれの過剰な自信を抑え、新しい世界のビジョンを受け入れる」ことを条件としている（Vogel 1979=1979: 12）。このヴォーゲルが鳴らした警鐘の音は聞き流され、「ジャパン・イズ（is）・ナンバーワン」という傲慢な感覚のみが、頭の片隅に残ったのではないだろうか。

日本人の過信は他国の変革の動きも読みきれなくなる。製造業の分野では、アメリカの衰退が進み日本に太刀打ちできなくなる。日本人にとっては、アメリカの経済が弱くなったとしか見えないわけだが、アメリカはしっかりと次の一手を打っていた。それは、「情報社会化」への取り組みである。製造業から金融や情報産業への構造変換に大きく舵を切っていたのだが、この動きに照準をあわせ日米間で発生していたアメリカの貿易赤字の解消に向け、アメリカは対策を練っていた。

また、下からの突き上げとして新興国の躍進がある。日本の製造業は、わずかな機能の差しかうみださない新機能の開発競争に国内で明け暮れていたが、新興国とくに中国は、逆にそのような高付加価値の機能を削ぎ落として自国の安い人件費を背景にし、低価格の商品を提供する戦略で世界に躍り出ようとしていた。

ハードウェアでは絶対に勝てるという自信をもっていたがゆえに、自分を客観視できなかった日本は、このような上と下からの動きを読みきれず、自己変革の機会を逸してしまう。日本経済の見せかけの黄金期に酔いしれながら、「停滞（不安定）期」へとつながる前段階のステージを形成していたのである。

3.3 行き過ぎた二つの流れ

前述したとおり、「個人主義化」と「情報社会化」という社会の流れは、戦後今日まで衰えることを知らずに時代を追うごとに強くなっていく。「疑似成長期」も、この二つの流れは強さを増していく。適正な強度と速度で進んでいくことは、個人と社会の発展のために何ら問題はないのだが、お互いに絡み合っ必要以上にあおられて進んでいくと、色々な弊害が生じる。

「行き過ぎた個人主義化」は、「利己主義（エゴイズム）」という違う顔をうみだす。また、「行き過ぎた情報社会化」は、過剰な欲望がうずまき現実と乖離する社会をうみだす。このようなリアリティ感が希薄化した社会を、本稿では「リアル乖離社会」と呼ぶことにする。この二つの現象は、「高度成長期」に萌芽していたとしても、「疑似成長期」にその顔を堂々と表にだしてきた。とくに、「疑似成長期」には「リアル乖離社会化」の流れが強さを増したが、これらの動きが一気に社会問題として顕在化するの、バブル経済崩壊後の1990年代後半である。

それまでの価値観では理解できないような事件が、この時期に多発する。たとえば、政治・経済的な側面からは、山一証券や日本長期信用銀行など経営の失敗を隠蔽して破綻へと導いた金融崩壊、大蔵官僚に対する過剰接待が問題となった官僚モラルの崩壊など、根底には集団（社会）の秩序や倫理観の崩壊があった。

また社会的な側面からは、「東京・埼玉連続幼女誘拐殺人事件」（1988～89年）、オウム真理教が起こした「地下鉄サリン事件」ほか一連の事件（1988～95年）、1997年に起きた「神戸連続児童殺傷事件」と「東京電力女性社員殺害事件」が、代表的な事件としてあげられる。このような特殊な事件を一般化して扱うことは慎重にしなければならないが、ここであえてあげたのは、これらの事件に共通点が見いだせるからである。それは、加害者（「東京電力女性社員殺害事件」は被害者）が現実社会で居場所を喪失して、新しく求めた居場所が現実世界からかなり

乖離した空間であったことである。従来の常識や価値観ではまったく理解不能な事件であったために、いずれも不気味な事件であった。

現代の日本社会に根づいている社会の仕組みは、「高度成長期」に確立されたといっても過言ではない^③。ただ、高度成長のころと比べると、経済状況や人口構造は大きく変容した。現在の社会問題は、この社会の仕組みが、変容に対応できずうまく機能していないために起きている可能性が高い。「疑似成長期」は、疑似とはいえ経済成長率が平均して4%台という安定した数値で推移したが、この経済成長の持続が社会問題として顕在化することをおおいかぶしてきた。しかし、バブル経済が崩壊して経済の成長が終焉を迎えると、行き過ぎた二つの流れの負の部分が一気に表面化したのである。

3.4 アメリカからの圧力

本稿では「情報社会化」を、狭い意味では「高度成長期」に進展した工業社会化のつぎにくる大きな社会の流れとしてとらえる。それは、製造業から金融や情報産業へと産業の基調となるものが変わっていくことを意味する。この時期の日本における「情報社会化」は、内外の両方から圧力がかかり進んだ。

外からは、アメリカからの圧力である。第二次世界大戦後、アメリカは世界の工業国として繁栄をきわめたが、日本やドイツなどの先進諸国が工業力を高め良質で安価な工業製品を作れるようになると、アメリカの工業の優位性は失われていった。1970年代になると、貿易収支も赤字へと転落し、とくに日本に対する赤字額が増え続ける。これは、日本の製造業が、技術革新や安い人件費などにより、アメリカの製品よりも競争力を高めた結果であった。自国産業の競争力の低下が原因であったとしても、アメリカ政府としては国内の産業や企業を守るためにもこの状態を見過ごすわけにはいかないため、先進諸国に圧力をかける。

アメリカの政治的圧力の象徴的な事件としてあげられるのが、「プラザ合意」である。1985年ニューヨークのプラザホテルで、日本・米国・英国・フランス・西ドイツの5カ国の蔵相と中央銀行総裁による会議が開かれたが、この会議の目的は貿易赤字に苦しむアメリカを支援することであった。そのため、各国が為替相場に協調介入することで、ドル高を是正することに合意した。1971年の「ニクソン・ショック」以降、ドル高からドル安へと進行しつ

あったのが、この合意を契機にさらにその流れが速くなった。

日本との関係でいえば、「円高・ドル安」が進むことになる。この構図は、日本にとっては、アメリカへの輸出がおさえられ、アメリカからの輸入が増える土壌をつくることにつながる。一方で、アメリカにとっては、日本への輸出が増え、日本からの輸入がおさえられる土壌がつけられる。このようにして、日本に対するアメリカの貿易収支の赤字額を減らして、二国間の貿易摩擦問題を解決していこうとするものである。

ここで為替相場という問題に注視せざるをえないのは、「疑似成長期」以降の日本が、為替相場の変動に振り回され続けてきたからである。この変動のなかで、主導権を握れず右往左往してきた結果、現在の日本経済の姿があるといってもよい。アメリカは、自国の製造業の衰退とともに、「情報社会化」へ舵を大きく切りつつあったが、それはモノで世界をコントロールできないのであれば、金融部門で制御しようとするものである。アメリカは閉鎖的な日本の金融市場に金融自由化を迫り、貿易赤字の解消のために、金融緩和策をとることを日本に要請するのである。

3.5 バブル経済の崩壊

金融緩和策をとることを日本に要請するアメリカの目的は、日本国内の資金量を増やし景気を刺激して、アメリカの商品をたくさん買ってもらうものであり、アメリカにとって日本への輸出を日本が受け入れやすくするための対策である。

もう一つの目的は、日本国内の「内需拡大」を図ろうとするものである。緩和策をとることによって、日本国内の景気を刺激して国民の消費需要を高め、海外への輸出をその需要内に吸収させることを意図している。そうすることによって、アメリカは日本の輸出をおさえることができると考えるわけだが、この要請にこたえて日本銀行は公定歩合を引き下げる。この金融緩和策により、日本国内の民間の金融機関へ資金が流れ市場の資金量が増える。

高度経済成長が終わり製造業を中心とする企業の設備投資の意欲が後退すると、民間の金融機関は融資先を失ってしまう。また金融自由化が進むことにより、企業は株式や債権などに金融市場を通じて直接投資して資金運用のもうけを図る「財テク（財務テクノロジーの略）」に走るようになる。そのため、

民間の金融機関としては、それまでの顧客であった企業に変わる新しい融資先を探して、増加した資金を運用する必要に迫られる。そして、それは不動産会社への融資へとつながっていった。

1980年代に入ると、経済のグローバル化とともに「世界都市」という言葉が広く使用されることになる。多国籍企業や国際金融の活発化により、その活動を支える拠点としての、高度な中枢管理機能がそなわった金融都市の重要性が増す。そのなかに東京が、ニューヨークやロンドンなどとともに位置づけられたため、東京の土地の経済的価値は高まる。金融機関も土地が担保になっていれば融資しやすくなるため、その結果不動産への異常な投機意欲がうみだされ、市場のあまった資金が不動産投資に流れていった。このようにして、株価と地価が高騰してバブル経済が発生する。

ただ、あまりにも実体経済からの乖離が激しくなる。首都圏の一戸建てやマンションの価格が異常に上昇して、一般の人びとにはとても購入することができない値段になってしまったので、日本銀行はようやく1989年に公定歩合を引き上げることに踏み切る。日本政府も1990年に「不動産融資総量規制」をうちだし、金融の引き締めには舵を切った。これにより、これまで株や不動産へ投資することを可能にしていた資金の供給が止められたため、株価や地価は急激に下落に転じて、バブル経済は崩壊を迎えたのである。

3.6 “モノ” から “マネー” の時代へ

貿易摩擦問題をめぐる日米間の政治的な駆け引きや、それにとまなう日本政府・日本銀行の金融政策の失敗という問題はあったが、バブル経済崩壊後の「失われた10年」を招いた根本的な原因はそこにあったのだろうか。当時の世界全体の流れとしては、グローバル化が始動するなかで、市場の開放にとまなう金融自由化の波が、日本へ押し寄せていたといえるのではないだろうか。それは、「情報社会化」という製造業から金融・情報産業への世界経済の構造転換がはじまっていたなかで、日本はその初期対応を誤ったとしかいいようがない。日本は、その構造転換に対して、内発的な自己変革によって対応できなかった。

内なる過信と外からの圧力から、確固たる長期的な戦略を持たず、ただただ振り回され続け、その結果市場では投機意欲が過剰なほどあおられ、マネー

ゲーム的な動きが肥大化した。「行き過ぎた情報社会化」が、過剰な欲望を創出して現実と乖離するリアリティ感の欠如した社会である「リアル乖離社会」をうみだす。この感覚が一般社会まで浸透して、非現実的な空間を主舞台にして繰り広げられた劣悪な事件が、底深く溜まったマグマのごとく、1990年代後半に一気に噴き出したとしか思えないのである。

高度成長期に禁欲的な倫理観をもって、地に足をつけ地道にモノづくりに邁進していた日本はどこにいったしまったのだろうか。「高度成長期」から「疑似成長期」への移行は、「モノ」から“マネー”の時代へ」といいあらわすことができるのである。

3.7 掘り起こされた欲望社会

戦後の日本における「情報社会化」は、内外の両方から圧力がかかり進んだことを前述した。外からはアメリカからの圧力であったが、内からの圧力とはいったい何なのだろうか。

第二次世界大戦後の廃墟のなかで、日本の国民は復興に向けて立ち上がっていたが、ゼロからのスタートを余儀なくされた人びとは、とりあえず生活するうえで必要なモノを手に入れなければならない。生活必需品をそろえたいという旺盛な購入欲は、「三種の神器」の購入へとつながっていく。人びとの旺盛な購入欲求と、それにこたえようとする企業の生産欲求が好循環をうみだし、そして企業が設備投資をしやすくする国家政策と、「人口ボーナス」という人口構造を味方につけて成しとげられたのが高度経済成長である。「人口ボーナス」とは、途上国が先進国に生まれ変わる過程で、たった一度だけ起こるといわれる現象だが、日本はこのチャンスをかかして高度経済成長を実現した。

しかし、旺盛な購入欲も生活に必要なモノが普及すると落ち着くが、その状況をほっておくと経済成長が止まるどころか、不況が訪れるのを待つしかない。これが資本主義経済の宿命なのだが、この状況を打開するには、消費者の購入欲を掘り起こすことが必要になる。その時に力を発揮するのが「情報」である。「三種の神器」は生活必需品だったので、作れば売れる状況が成立した。「新三種の神器」は、「三種の神器」と比較すると必需度合は弱いのだが、それでも生活を快適に過ごすためには必要なモノだったので、各家庭に普及していった。

ただ、自家用車はそのなかでも高価だったので、売れるようにするためには一工夫が必要である。そ

こでうみだされたのが、前述した「ケンとメリー」現象である。戦後、急速に普及したテレビというマス媒体を使って、自家用車をもつことによって新しい「愛」の空間がつかれることを人びとに訴求したが、ストーリー性をもたせあこがれの対象にして購入欲を創出する方法を、テレビCMを使ってあみだした。

モノは生活するうえで必需度が弱くなればなるほど、趣味嗜好的なものをのぞけば、一般的に購入する必要性も低くなる。大量生産が望める生活必需品は、高度成長期に各家庭に一とおり行き渡り、いわゆる「少品種大量生産」の時代は終わりを迎えつつあった。生産者側としては、消費者のニーズがなければ、いくら製品を作っても売れ残るため、新たな消費者の欲望を掘り起こして、モノを購入する必要性をうみださなくてはならない。

そのニーズは、生活に必要なものが行き渡った成熟社会を迎えると、多様（個別）化していく。多様化に対応するためには、多くの品種を用意して、個々のニーズにこたえる、あるいは個々の欲望を掘り起こすことが必要になってくる。これは、『少品種大量生産』から『多品種少量生産』へと表現される変化である。「疑似成長期」は、まさしくそのような時代を迎えていたのである。

新たな欲望を掘り起こすためには、モノを持つことによって、あるいはサービスを利用することによって、魅惑的な生活を送れることを訴えなければいけない。モノやサービスの生活に対する必要性が低くなればなるほど、購入や利用する意欲をあおる演出が必要になる。また、販売競争が激しくなればなるほどエスカレートして、消費者に伝える魅惑度が過度になっていく。それは、消費者自らが非現実的な妄想を自己内に作り出すことにつながり、過剰な欲望が掘り起こされる。マス媒体を通じての情報によって、行き過ぎた状況がここでも作り出される。

「疑似成長期」はこのような社会の動きが勢いを増して、それに加えて情報を駆使して成立する“マネー”の時代を、日本は外からの圧力によって迎え入れたのである。このように内外からの圧力により、一気に「情報社会化」の流れが加速して、行き過ぎた状況をうみだし「リアル乖離社会」が形成された。自らの過信により長期的な見通しができなくなり、遠くをみすえる“羅針盤”の機能が徐々に後退し、一方で押し寄せてくる目先の情報に対応するために、“レーダー”の機能をフルに回転させるという状況の

生成が、「疑似成長期」からはじまっていたのである。

4 停滞（不安定）期——“ヒト”の時代

4.1 失われていない30年

バブル経済崩壊後の1990年代は、日本経済の低迷状況を表現して、「失われた10年」といわれたが、その後も経済の回復の兆しがみられないために、期間が延長され「失われた20年」と呼ばれるようになる。そして、最近ではさらに「失われた30年」という言葉が使われるようになった（野口 2019）。ただ、この30年間、失われただけではないはずである。

バブル経済崩壊後から現在までの期間を、本稿では「停滞（不安定）期」と名づけた。この時期は、経済の推移だけからみると、「停滞しつづけた時代である」と簡単に説明できる。ただ、この期間中に起きた社会現象は多様であり複雑である。これまでの常識や価値観では説明しきれない現象が、政治・経済・社会などあらゆる方面で起きた。すべての方面を取り上げるのは紙幅の関係でできないため、本稿では「個人主義化」「情報社会化」の流れがどうなっているか、それが結果的にどのような状況を現在作り出しているか、という視点に絞って議論を進めていきたい。

4.2 「ボランティア元年」の到来

戦後民主化の道を歩んできた日本において、「行き過ぎた個人主義＝利己主義」がもたらした問題の一つとしてあげられるのが、地域社会の連帯感の希薄化である。その危機感が浮上することにより、1970年代は基礎自治体を中心となって、全国各地でコミュニティ形成・まちづくり運動がひろがっていくが、それにともない市民意識が浸透していく。

1980年代は「情報社会化」の流れが強くなったが、「行き過ぎた情報社会化」に、「行き過ぎた個人主義化」の波が絡み合っ、「リアル乖離社会」がつくりだされた。それが一気に社会問題として顕在化するのが1990年代であった。まさしくバブル崩壊後の10年間の1990年代を1980年代の「浮かれた日本」が清算される時期としてとらえるのであれば、「失われた10年」と呼ぶことについては、実態からいって現実に沿った表現であると認めざるを得ない。

しかし、一方で失われただけではない新しい社会

の流れも見落としてはいけない。それは、1995年の「阪神・淡路大震災」のときに生じた社会現象である。この大震災は、戦後初の大都市直下型地震であり、被害状況は甚大で震災直後の風景は非常に衝撃的であった。この大震災で生じたのが、全国から集まった市民によるボランティア活動である。それまでのボランティア活動というと、政党や社会事業施設の関係者など一部の人や特殊な人たちが行うものとしての限定的なイメージがあった。それが、甚大な被害が発生したこともあるが、困っている被災者を助けたい、人の役に立ちたいと思う一般の市民の人たちが全国から集まってきたのである。この年を「ボランティア元年」と呼ぶ理由が、ここにある。

人びとの主な関心事が、「高度成長期」は“モノ”であり、「疑似成長期」は“マネー”であったものが、「停滞（不安定）期」に入ると“ヒト”に主役の座が移ろうとしていた事実を確認できた社会現象であった。このようなボランティア活動は、これ以降、2011年の「東日本大震災」をはじめ、全国各地で自然災害が発生したときに継続された。「行き過ぎた個人主義化／情報社会化」に対してもっとも疑問や自省の念を敏感にもっていたのは、一般の市民の人たちだったのかもしれない。

4.3 行き過ぎた消費社会

「疑似成長期」に「リアル乖離社会」が進行したが、この社会の流れは、「行き過ぎた消費社会」の形成が進んだといえることができる。「消費社会」とは、商品・サービスの大量消費を前提に成り立っている社会のことであるが、ここでは大量生産→大量消費→大量廃棄の仕組みが構築される。資本主義経済が進展していくなかで、巨大化していく生産のシステムをうまく機能させるために必要な仕組みである。

しかし、生活必需品が世のなかに行き渡ると、人びとの消費欲求は落ち着くため、大量消費の仕組みが機能しなくなる。機能させるためには、新たな仕掛けが必要になる。「高度成長期」は他人と同じ水準へ追いつくことを目指して、人びとの消費活動は行われていたが、生活必需的な耐久消費財が各家庭にそろい成熟した社会を迎えると、消費活動は他人との差別化を誇示するために行われるようになる。その変化は、「画一的な消費から個別的な消費へ」と説明できる。

その動きに呼応して大量消費の仕組みを機能させるために、成熟した社会では、情報が駆使され個々

の欲望が掘り起こされる。そこでは、必要以上の消費がうみだされ、「行き過ぎた消費社会」が形成されていく。「疑似成長期」は、まさしくそのような時期を迎えていたといえる。

この拡大化・高度化した「消費社会」では、人びとは、消費する対象をモノのみならずヒトにまでひろげていく。ここでは、ヒトのモノ化が進む。また、他人との差別化が誇示できていることを自覚できるようにするためには、他人がどう思っているのか、そして他人が認めてくれているのか、ということを確認したくなる。他人を意識せざるを得ない状況が生まれるわけだが、そこでは他人はあくまでも自分を承認してくれるツールにすぎない。これでは表面的（皮相的）な人間関係しか成立しない。まさしく、浮かれた、足が地についていない、物事の本質が見極められない「リアル乖離社会」が形成される。

4.4 「リアル乖離社会」からの脱却

「リアル乖離社会」が形成されていくと、その社会に疑問や息苦しさを覚える人たちが現れてくる。経済が成長して豊かな生活を実現できたことは喜ばしいが、一方で大事なものを失ってきたという疑問や喪失感を抱くようになる。日常生活での他人との直接の交流のなかで、喜ぶとか、感動する、仲良くする、支え合うというような、みんなで分かち合う共生や歓喜の気持ちは、生きるうえで人間が本来持っているものである。このような気持ちを分かち合うことが実現している社会を、本稿では「リアル密接社会」と呼ぶこととする。

ただ、「個人主義」と「情報社会」の行き過ぎた進展により、その気持ちを埋め尽くす地層はだんだんと厚くなっていく。この地層とは、近代化・工業化・都市化の進展によって形成されてきた周囲の風潮や他人のまなざしに相当するが、共生や歓喜の気持は、クールではない、ダサい、うっとうしい熱いものとして見なされる。そのため、共生と歓喜の気持は、地層を突き抜けて表出することを押さえてきたが、さすがに被害が甚大な災害や悲惨な事件が発生すると、周囲を気にすることなく一気に湧き出てきたのである。

その動きが大きな社会のうねりとして確立するには時間が必要であるが、確実に「リアル乖離社会」からの脱却を図り、「リアル密接社会」の構築に向けて、人びとの価値観が変わりつつあることを確認できる。「停滞（不安定）期」に入って最初の10年間

である1990年代は、「リアル乖離社会化」という従来からの流れと、「リアル密接社会化」という新しい動きが交錯して、社会が大きく変わろうとしていた時期であったと推定できる。

「疑似成長期」に勢いを増してひろがっていった「リアル乖離社会」は、1990年代も残存してその問題性を一気に噴出させるが、この時期をもって「リアル乖離社会化」の動きは臨界点を迎え、全体的な動きとしてはそれ以降衰退していく。そして、関心事の主たる対象を“ヒト”に移しながら、現実社会と密接につながっていく動きが、入れかわるかのよう徐々に強くなっていく。これは、「利己主義化」に対する疑問や是正から、「集団主義」の価値観⁴⁾が、おのずと人びとのなかに呼び起こされつつある動きであると見なせる。

そこでは、「リアル乖離社会」が形成された地平で、すなわち「利己主義」で埋め尽くされた社会で、どのように集団化を進めていけばよいか、という難問が私たちに投げかけられている。間違った価値観で集団化を進めると、より多くの問題が発生するため、この難問に正面から向き合っていないかぎり、「リアル乖離社会」からの脱却は実現しないのである。

4.5 「リアル密接社会」の構築に向けて

集団化を進めていくうえでは、「リアル密接社会」の形成が望ましいことはいうまでもない。確かに「リアル密接社会」が形成される動きは徐々に強くなってきたが、決して楽観視できる状況ではないことも理解しておかなければならない。「リアル密接社会」と相反するもう一つの動きが存在しており、ここでも二つの流れが交錯しながら新しい社会の構築が進んでいる。

二つの流れのうち一つは「リアル密接社会」が形成される流れであるが、もう一つは本稿で「リアル同調社会」と名づける社会が形成される流れである。「リアル同調社会」とは、現実の生活と密接していくことでは、「リアル密接社会」と同じなのだが、密接度が高まっていけばいくほど、周囲の動きに同調する動きが強くなり、人びとが主体性を失っていく社会のことを指す。根底には、「リアル乖離社会」の全体的な動きは衰えつつあったとしても、その社会で根づいた「利己主義」が、しぶとく生き残り続けていることに原因がある。それが、集団化が進むなかで、他人なんかどうなっても良い、自分の身さえ守れば良いという価値観を醸成して、「リアル同調社

会」を形成しているのである。

すなわち、「リアル乖離社会」が形成された社会において集団化が進む場合、つぎのどちらの価値観を基盤において集団が形成されていくかによって、二つの相反する社会が構築される。一つは、個人の権利や自由を尊重し個人が確立することを重視する「本来あるべき姿の個人主義」であり、もう一つは「行き過ぎた個人主義＝利己主義」である。前者の「個人主義」を基盤においた場合は、「リアル乖離社会」に反発する形で「リアル密接社会」が形成される。後者の「利己主義」の場合、集団化が進む過程において「リアル乖離社会」が変容する形で「リアル同調社会」が形成される。

これらの形成を促進してきた背景として、1990年代の後半から普及した情報通信機器を個人が所有する動きがある。その情報通信機器の代表的なものは、携帯電話と、インターネットに接続可能なパーソナル・コンピュータである。そして2000年代に入ると、両方の機能を一体化した情報通信機器の開発が進み、スマートフォンなどの携帯可能な高性能・多機能機種種の普及により、情報のパーソナル化が一層進展した。

「消費社会」における消費の対象はモノだけではなく、情報も対象になっていたが、そこでは情報の大量生産→大量消費→大量廃棄のサイクルが成立していた。モノの領域で起きていた「画一的な消費から個別的な消費へ」という変化が、情報通信機器の個人所有化とともに情報の領域でも起きていたのである。テレビや新聞・雑誌などにより多くの人が同時に同じ情報を収集する画一的な方法から、個人が自分のほしい情報をほしい時間に収集する個別的な方法への比重が高まっていく。マス・コミュニケーションの時代からパーソナル・コミュニケーションの時代への移行が進みつつあった。その移行は、Facebook や LINE、Twitter などの SNS の普及によりさらに進むが、同時に集団（グルーピング）化・ネットワーク化をうながすことにもつながった。

「本来あるべき姿の個人主義」を基盤にして、このような機器が使われれば、健全な集団化が進み「リアル密接社会」の構築が促進される。個々人の日常生活において、正しい価値観に基づいて使われれば、共生と歓喜の気持を分かち合う絆を強めることにつながるのである。一方で、「利己主義」を基盤にして使われれば、名前をかくして情報を発信できる匿名性が加わり、過激で現実の倫理観から乖離した情報

の発信が増え、それに同調する集団やネットワークが形成される。そこでは、「リアル同調社会」の構築が促進され、陰湿化しているいじめの問題などが、その事例として該当する。

個人を守ってくれる家庭や学校、会社などの中間集団の機能が低下し続けてきた経過とともに、自分の身は自分で守らなくてはいけない領域がふえてきた。かといって、悪質な集団に個人で立ち向かうには限界がある。一人ひとりが「本来あるべき姿の個人主義」を基盤にした価値観・倫理観の構築に取り組み、それを土台にして集団化・ネットワーク化を進めていくことが求められている時代に、今、私たちは身をおいているのである。

5 リースマンからの示唆

5.1 人びとの三つの指向性

第二次世界大戦後の日本を、「高度成長期」「疑似成長期」「停滞（不安定）期」というように、大きく三つに分けて、それぞれの時代の内実を振り返ってきた。社会の動向はその時代の人びとの価値観や指向性の形成に大きく影響を与える。また、逆に人びとの価値観や指向性が、その時代の社会の構築に大きく関与することがある。それでは、三つのそれぞれの時代の人びとは、どのような価値観や指向性をもっていたのであろうか。

その問いに対する答えを導くにあたって、示唆的な理論を提示してくれるがデイヴィッド・リースマンである。リースマンは、人口増減の推移から時代を三つの段階に分け、それぞれの時代の人びとの指向性がつくりだす社会の類型を示す（Riesman 1961=1964）。

第一段階は、出生数と死亡数がほぼ等しく、両者ともにその絶対数はきわめて大きい、そして平均寿命は短く、人口の少なからぬ部分を若い人が占める時代である。西欧社会でいえば、近代以前の封建的な中世期に相当する。個人が、特定の年齢集団や氏族・身分などの固定した集団・制度の一員というかたちをとる時代であり、変化のスピードは遅く価値体系が固定している社会が形成される。いわゆる、伝統に従うことによって生活の保証がえられる社会であり、このような時代に生きる人びとを、リースマンは「伝統指向」と呼び、彼らの社会を「伝統指向に依存する社会」と名づける。

第二段階は、第一段階での高い死亡率が、食料の増加や新しい保健設備、医学の進歩などで低下して、人口が急激に増加する時代である。西欧史のなかの宗教改革や市民革命、産業革命などにより、中世期の伝統的な生活様式から、人間が解き放されていく時代に相当する。このような社会の特徴として、さまざまな局面でのたえざる拡大という現象があげられる。この拡大には、内に向けては人口増加やモノの生産の拡大、外に向けては探検や植民地主義といったような拡大が含まれるが、こうした社会では決定するに当たって選択の幅がひろがるため、今までの伝統的な価値観では判断できなくなる。そこでは、新しい心理的なメカニズムが必要になるが、それをリースマンは「心理的ジャイロスコープ（羅針盤）」と表現する。個人の方向づけの起動力になるものは、伝統的なものではなく、個人のなかに備えつけられた内的な価値観（羅針盤）ということになるのである。こういう人びとを、「内部指向」と呼び、彼らの社会を「内部指向に依存する社会」と名づける。

第三段階は、第二段階の人口増加の原因となった死亡率の低下のあとに出生率も低下して、人口の成長率が下向きになる時代であり、中年あるいは高齢者が全人口の少なからぬ部分を占める。全人口の増加が少ないという限りにおいては、第一段階と似ているが、出生と死亡の絶対数がともに低く平均寿命が延びているという点で第一段階とは違う。

リースマンはこの人口における三つの段階と、経済発展の段階が密接に対応しているとの視点から、第一段階では第一次産業部門（農業・狩猟・鉱業）が、第二段階では第二次産業部門（工業）が、第三段階では第三次産業部門（商業・コミュニケーション・サービス）がそれぞれに産業の基調をなしていると説明する。

第一段階における「伝統指向」の人間は、自分を個性化された個人としてみることはほとんどなく、自分の運命や人生目標を自分自身で作ることができるとは考えない。また、子どもたちの運命が、家族という集団の運命とまったく別のものになるとも考えない。すなわち、心理的に家族・集団から自分自身を十分に切り離していないのである。

第二段階における「内部指向」の人間は、自分自身の人生を自分で統御するという感覚を持ち、子どもたちに対してもそれぞれに人生を切り開いていくという考え方でのぞむ。また、科学的に思考する習慣が身につくと、伝統に裏打ちされた考え方が衰え、

合理的な個人主義的態度が出現する。

第三段階に入り人口減退の方向に向かうと、農・林・漁業などに従事する人びとの数はだんだん少なくなり、製造業従事者数さえも減少しはじめ、労働時間は短くなり人びとの物質生活は豊かになりレジャーも増えてくる。こうした新しい条件のもとでは、内部指向型の頑張りや進取の気性はさして必要なくなる。そこでは、物質的な環境は問題ではなく、「他の人間たち」が問題となる。そして、自分と外界との間のマス・コミュニケーション媒体の拡大などにより、人びとがより広く交流してお互いどうし気にするようになるにつれ、伝統指向・内部指向的な性格はいよいよ影の薄い存在になる。

そのような社会変容に対応するためには、新しい心理的なメカニズムが必要になってくる。針路を定めそこからはずれないように導く羅針盤的な装置は必要なく、周囲の様子をくまなく傍受して読み取るレーダー的な装置が求められるようになり、他人の期待と好みに敏感になり、個人の方向づけを決定するのは、同じ時代の人たちであると考え人びとが増えてくる。リースマンは、そういう人びとを「他人指向」と呼び、その社会を「他人指向に依存する社会」と名づける。そして、「ひとが自分をどうみているか、をこんなにも気にした時代はかつてなかった」と、この社会のことを説明する。

リースマンは、人びとの指向性が「伝統指向」から「内部指向」を経て、「他人指向」にいたる歴史的变化を論じているのである。彼が主張する三つの段階の類型を整理すると、表1の通りとなる。

5.2 リースマンの「三つの段階」と戦後の日本

さて、第二次世界大戦後の日本で、リースマンが示す「三つの段階」が相応する時代は存在しうるのだろうか。リースマンの主張に依拠して、これまで述べてきた戦後の日本社会の内実を検証し、私たちは、いまどのような社会に身をおいているのかを再確認してみたい。

表1 リースマン「三つの段階」

人口の推移の段階	基調となる産業	人びとの指向性	必要な心理的メカニズム
第一段階	第一次産業部門	伝統指向	
第二段階	第二次産業部門	内部指向	羅針盤的な装置
第三段階	第三次産業部門	他人指向	レーダー的な装置

まず、戦後の人口増減の推移を見てみる⁽⁵⁾。明治時代に入ると、「富国強兵」や「殖産興業」のスローガンのもとで、産業革命を初めとする社会変革が進行するが、その変革に牽引され人口は著しく増加し、その傾向は第二次世界大戦後も一貫して続く。1872(明治5)年には3,481万人であった人口が、2008(平成20)年には1億2,808万人へと増加する。しかし、2008年に総人口はピークを迎え、それ以降「人口減少社会」へと突入した。

ただ、1年ごとの人口増加率を見ると、2008年以前に「人口減少社会」を形成する動きが、すでに底深く進行していたことを確認できる。明治初期から1970年代前半までの約100年間にわたり、人口はおよそ年率1%の割合で一貫して増加してきたが⁽⁶⁾、1970年代半ばを変曲点として増加率は減速してゼロに向かう。すなわち、「日本の人口増加の勢いは1970年代半ばを境に、それまでのアクセルがかかった状態からブレーキがかかった状態へと変化した」(宮本編 2011: 10-11) ののである。

この動きは、「合計(特殊)出生率」の推移を見れば、より明確に理解できる。戦後直近の1947年から49年にかけて第一次ベビーブームが発生するが、1949年は4.32であった「合計(特殊)出生率」が、このあと急速に低下する。ただ、1950年代の半ばから1970年代の半ばまでは、「合計(特殊)出生率」はほぼ2の水準を維持して、「人口置換水準⁽⁷⁾」の近辺に約20年間にわたり定置することになる。そのため、この期間は「出生力の安定期」と呼ばれる。1971年から74年にかけて第二次ベビーブームが発生するが、この時期を機に1970年代半ば以降、「合計(特殊)出生率」の低下が再び始まる。1975年には1.91を記録して、それ以降2以上の水準に復帰することなく現在にいたっている。これは、1970年代半ば以降、「人口置換水準」を一貫して下回ってきたことを意味するが、いわゆる「少子化」という社会の流れが、この時期から始まったといえるのである。

このような戦後における日本の人口増減と基調となる産業の推移をリースマンの主張と照合すると、人口増加が継続して重工業化が進んだ「高度成長期」は、「内部指向に依存した社会」であること的前提条件を満たしている。それでは、社会の実態はどうだったであろうか。第2章で詳述したとおり、「高度成長期」は「個人主義化」の流れが強まり、自分の方向性を見定める“羅針盤”の機能を働かせて人生を切り開いていた時期であった。この時期の人びとの指向性は、「内部指向」であったといっても間違いはない。それでは、そのあとに訪れる「疑似成長期」以降の人びとの指向性はどうなったのであろうか。現在においても「内部指向」を維持しているといえるのだろうか。いや、第三段階の「他人指向」の時代を迎えているのであろうか。

まずは、その答えを導くうえでの前提条件となる、人口の推移から見てみる。リースマンは、第二段階から第三段階へ移行する条件として、出生率が低下して人口の成長率が下向きになることをあげているが、その時期は前述したとおり1970年代半ばである。そして、もう一つ的前提条件である基調となる産業を見ると、第二次産業部門から第三次産業部門への移行が進んだ時期は「疑似成長期」であった。これも1970年代後半以降その移行が進んだ。いわゆる「生産の時代から消費の時代へ」と表現される移行である。

すなわち、リースマンが示す第二段階から第三段階への移行は、日本では「疑似成長期」期間中の1970年代半ばから始まったと説明できる。とすれば、「内部指向」は「高度成長期」に人びとが保持していた指向性で、「他人指向」は「疑似成長期」から「停滞（不安定）期」にかけて、人びとのなかで形成が進んでいった指向性であるといえる。もう少し、第2・3・4章で振り返った戦後日本の社会変容の実態に即しいかえると、「高度成長期」では本流であった「内部指向」が、「疑似成長期」では残存しながら徐々にその指向性を弱めていき、一方で「他人指向」が「疑似成長期」に入ると徐々に強まっていき、「停滞（不安定）期」になるとその指向性が本流となったといえるのではないだろうか。

そもそも「疑似成長期」は、「高度成長期」と「停滞（不安定）期」の間に位置して、二つの顔をもっていると説明してきた。一つは、「高度成長期」の延長線上にあって、その社会の流れが残存することによって見せる顔であり、もう一つは「停滞（不安定）

期」の前段階にあって、「停滞（不安定）期」に本流となる社会の流れが、「疑似成長期」に始動したことによって見せる顔である。この視点からも、「疑似成長期」は、「内部指向」と「他人指向」の二つの流れが交錯して、徐々に入れかわりつつあった時期であったと説明できる。

人びとの主たる関心事は、“モノ”〈高度成長期〉→“マネー”〈疑似成長期〉→“ヒト”〈停滞（不安定）期〉へと変容したことを説明してきた。間違いなく、「疑似成長期」から「停滞（不安定）期」にかけて、主たる関心事が“ヒト”に向かう「他人指向」の流れが勢いを増してきた。そして、その状況が約半世紀近く経とうとしている。現在において、私たちは、いままさしく「他人指向に依存した社会」にどっぷりと浸かっているのである⁸⁾。

6 おわりに

戦後の「高度成長期」には、人びとは「内部指向に依存した社会」に身をおき、“羅針盤”を稼働させて人生を築いていた。その後、「疑似成長期」から「停滞（不安定）期」をへて、いま私たちは、リースマンが最終的に到達する社会として示した「他人指向に依存する社会」に身をおいている。“レーダー”をフルに稼働させて、日常生活を送っているのである。

「他人指向に依存する社会」で生きていくうえで、レーダー的な自己機能を稼働させることは必要かもしれない。しかし、どうしてこんなに“レーダー”ばかりを鍛えるようになったのか。羅針盤的な自己機能を発揮していくことが、いま求められているのではないだろうか。すべてを「内部指向」に変えていくといっているわけではない。自律性は「内部指向」のほうが高いが、協調性は「他人指向」のほうが高いという両者にはそれぞれの利点がある。「他人指向」に偏り過ぎて行き過ぎた状況におちいっているとすれば、要所々々で「内部指向」を組みこんで是正する必要がある。

いま「他人指向」にどっぷりと浸かっているとすれば、現在においても、そしてこれからも「リアル同調社会」の勢いが衰えることはない。そのような環境のなかで、「リアル密接社会」を構築するために、私たちは、自分のなかに奥深く眠っている価値観をたたき起こし鍛え直して、この難問に向き合っていくかなければならない。そのためには、繰り返しになるが、一人ひとりが「本来あるべき姿の個人主義」

を基盤にした価値観・倫理観の構築に取り組み、それを土台にして集団化・ネットワーク化を進めていくことが求められているのである。それでは、具体的にどのようにして、集団化・ネットワーク化を進めていけばよいか。この論点については、今後の研究で明らかにしていきたい。

注

- (1) たとえば小峰隆夫は、日本の経済成長率が1970年代前半に屈折した理由として、一般に通用している考え方は、「高度成長期にはなかったことが『安定成長期』になって現われてきた」というタイプの説明であることを紹介している。また、1990年代以降経済成長率が再び屈折した現象を、「日本経済は『低成長時代』に移行した」という議論が目立つことを紹介している（小峰 [1997]2008: 33, 43）。
- (2) 「社会移動」とは、一般的には個人の社会的地位が変化することを指すが、本稿では居住地域が変化することも含んで使用する。前者を「階層間移動」、後者を「地域間移動」と呼ぶ。
- (3) 見田宗介は、「現代の日本社会の骨格が形作られたのは1960年代から70年代の前半に至る、『高度経済成長期』である」ことを表明している（見田 2006: 70）。高度成長期に形成された社会の仕組みの基本的な理解としては、経済が成長することを前提に構築された「成長型モデル」であると定位できる。その代表例が、終身雇用・年功序列・企業別組合を特徴とする「日本的経営モデル」であるが、経済の成長にあわせて企業も収益を安定してのばせたからこそ確立できたといえる。
- (4) 『『集団主義』の価値観』については、本稿では「社会のなかでつながることを大事に思うことであり、個人の確立よりも集団の秩序の方を優先する考え方」と定義する。
- (5) 日本における人口増減の推移については、宮本編（2011:9-29）、国立社会保障・人口問題研究所編（2017:6-31）を参照して記述した。
- (6) 年率1%という増加率は、70年で人口が2倍になる水準であり、実際日本の人口はこの100年あまりの間に約3倍に増加した（宮本編 2011:11）。
- (7) 「人口置換水準」とは、人口の増加も減少もしない均衡状態が維持されるために、一人の女性が一生の間に生む必要のある子どもの数のことであり、現在の日本では2.07人となる。すなわち、「合計（特殊）出生率」が2.07より高ければ人口は増え、低ければ人口は減っていくことになる。
- (8) 本稿では、紙幅の関係でリースマンが示す第一段階が日本のどの時期に相応するかを詳しく記述していない。結論を簡潔に述べると、人口増減と基調産業の前提条件から見て、それは明らかに江戸時代であり、社会の実態から見ても江戸時代と「伝統指向」の相応性は違和感なくとらえられる。日本の場合、第二段階は明治

時代から始動したのである。

引用文献

- Bell, Daniel, 1973, *The Coming of Post-Industrial Society: A Venture in Social Forecasting*, Basic Books. (=1975, 内田忠夫ほか訳『脱工業社会の到来——社会予測の一つの試み（上・下）』ダイヤモンド社.)
- 遠藤薫, 2017, 「情報・メディア社会」日本社会学会理論応用事典刊行委員会編『社会学理論応用事典』丸善出版, 14-9.
- 国立社会保障・人口問題研究所編, 2017, 『日本の人口動向とこれからの社会——人口潮流が変える日本と世界』東京大学出版会.
- 小峰隆夫, [1997]2008, 『最新 | 日本経済入門 [第3版]』日本評論社.
- 見田宗介, 1996, 『現代社会の理論』岩波書店.
- , 2006, 『社会学入門——人間と社会の未来』岩波書店.
- 宮本みち子編, 2011, 『人口減少社会のライフスタイル』放送大学教育振興会.
- 野口悠紀雄, 2019, 『平成はなぜ失敗したのか——「失われた30年」の分析』幻冬舎.
- Riesman, David, 1961, *The Lonely Crowd: A study of the changing American character*, New Haven, Yale University Press. (=1964, 加藤秀俊訳, 『孤独な群衆』みすず書房.)
- Vogel, Ezra F., 1979, *Japan as Number One: Lessons for America*, Cambridge, Harvard University Press. (=1979, 広中和歌子・木本彰子訳『ジャパ・アズ・ナンバーワン——アメリカへの教訓』TBSブリタニカ.)

参考文献

- 吉見俊哉, 2009, 『ポスト戦後社会——シリーズ日本近現代史 ⑨』岩波書店.
- NHK総合テレビ, 「NHKスペシャル 戦後70年 ニッポンの肖像 豊かさを求めて 第1回 “高度成長” 何が奇跡だったのか」(2015年5月30日放送)
- NHK総合テレビ, 「NHKスペシャル 戦後70年 ニッポンの肖像 豊かさを求めて 第2回 “バブル” と “失われた20年” 何が起きていたのか」(2015年5月31日放送)
- Baudrillard, Jean, 1970, *La Société de Consommation, Ses Mythes, Ses Structures*, Gallimard. (=1995, 今村仁司・塚原史訳『消費社会の神話と構造』紀伊國屋書店.
- 野口悠紀雄, 2015, 『戦後経済史——私たちはどこで間違えたのか』東洋経済新報社.
- 吉川元忠, 1998, 『マネー敗戦』文藝春秋.
- 見田宗介著, 2018, 『現代社会はどこに向かうのか——高原の見晴らしを切り開くこと』岩波書店.
- 長谷川公一・浜日出夫・藤村正之・町村敬志, 2007, 『社会学』有斐閣.

(原稿受理年月日: 2021年1月7日)